



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ

コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 康之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 川口 忠昭

TEL 043-299-0114

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

平成24年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	55,605	△1.3	3,587	53.0	3,403	60.6	1,999	86.2
24年3月期第2四半期	56,353	9.8	2,344	△16.2	2,118	△18.2	1,073	△18.2

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,893百万円 (176.1%) 24年3月期第2四半期 685百万円 (466.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	18.30	—
24年3月期第2四半期	9.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	96,852		55,939			56.8
24年3月期	94,981		54,489			56.4

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 55,022百万円 24年3月期 53,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
25年3月期	—	4.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	2.4	7,200	55.2	6,900	57.2	4,000	61.2	36.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	120,396,511 株	24年3月期	120,396,511 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	11,174,161 株	24年3月期	11,173,721 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	109,222,599 株	24年3月期2Q	109,223,854 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、予想数値に関する事項は、添付資料P. 3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の継続や、夏場の電力不足問題の懸念などがあり、震災復興関連需要など公共投資の継続的な増加や企業の設備投資及び住宅投資の緩やかな増加はみられましたが、景気の回復にはいたらない状況で推移いたしました。海外経済については、米国において緩やかな回復がみられるものの、中国経済の減速や継続する欧州債務問題など、先行き不透明な状況であります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間は、バルブ事業において増収となりましたが、伸銅品事業において大幅な減収となった結果、売上高は前年同期比1.3%減の556億5百万円となりました。損益面では、営業利益は、海外において売上が好調に推移し、また前年同期における一部不採算製品がなくなったことに加え、収益性の改善に努めたことなどにより、前年同期比53.0%増の35億87百万円、経常利益は、前年同期比60.6%増の34億3百万円となりました。四半期純利益につきましては、減損損失はありましたが、前年同期比86.2%増の19億99百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内向けについては半導体製造設備向け需要の減少による影響はありましたが、一般的に堅調に推移し、海外市場においても、好調の続く北米及びアジア向けに加え、ヨーロッパ市場において増収となったことにより、前年同期比4.4%増の420億62百万円となりました。営業利益は、前年同期と比較し採算性が回復したこともあり、前年同期比43.8%増の45億84百万円となりました。

なお、中国に所在する関係会社6社は、このたびの日中関係悪化に起因する直接的な損害は発生しておらず、通常通りの事業活動を継続しております。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、前年同期と比較して銅相場の下落により販売価格が下落したことに加え、販売量にも回復が見られず、前年同期比21.3%減の88億13百万円となりました。営業利益は、利幅の確保と販売費の削減に努めたものの販売量の減少により、前年同期比14.7%減の1億67百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、フィットネス事業において増収となりましたが、諏訪ガラスの里の事業を6月1日付で売却したことにもともない売上高が減少し、前年同期比2.8%減の47億30百万円となりました。営業利益は、ホテル事業において増益となりましたが、諏訪ガラスの里事業の売却による利益の減少などにより、前年同期比11.3%減の2億68百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、売上債権の増加や固定資産の取得などにより前連結会計年度末に比べ18億71百万円増加し968億52百万円となりました。負債につきましては、仕入債務の減少などはありませんでしたが、未払法人税や有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億21百万円増加し409億12百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払により利益剰余金の減少があったものの、当第2四半期の純利益19億99百万円などにより、前連結会計年度末に比べ14億49百万円増加し559億39百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ42百万円減の55億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加26億86百万円や、法人税等の支払3億49百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益32億25百万円、減価償却費13億86百万円、たな卸資産の減少11億96百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは22億44百万円の資金の増加（前年同期は2億89百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に17億81百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは22

億52百万円の資金の減少（前年同期は11億55百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済20億81百万円、社債の償還6億14百万円を行いました。一方で金利の低下を受け新たに長期借入金22億80百万円、社債発行による収入9億84百万円など長期運転資金の調達を行った結果、配当金の支出4億36百万円はありましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは63百万円の資金の減少（前年同期は1億74百万円の減少）となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額38億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間の業績を勘案し、平成24年5月9日に公表いたしました業績予想を下記の通り修正いたしました。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	112,000	6,600	6,200	3,900	35.70
今回発表予想 (B)	111,000	7,200	6,900	4,000	36.62
増減額 (B-A)	△1,000	600	700	100	—
増減率 (%)	△0.9	9.1	11.3	2.6	—
前期実績 (平成24年3月期)	108,446	4,638	4,388	2,480	22.71

バルブ事業では、北米及びアジア向けを中心に海外市場において堅調に推移する見通しですが、国内市場で需要の伸び悩みが懸念される中、半導体製造装置向けの低迷が継続し、伸銅品事業におきましても、需要の減少による売上の減少が見込まれます。

損益につきましては、半導体製造装置向けの収益の減少は見込まれますが、北米向けの好調の持続やプロジェクト物件管理による採算性の改善などにより営業利益の増加が見込まれます。一方、株式市況の低迷による投資有価証券評価損の発生などが見込まれます。

このような状況を踏まえ、平成24年5月9日に公表いたしました業績予想を修正させていただくものです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,674	5,807
受取手形及び売掛金	22,782	23,331
電子記録債権	—	2,194
商品及び製品	6,344	6,073
仕掛品	3,819	3,533
原材料及び貯蔵品	6,309	5,742
その他	2,350	2,235
貸倒引当金	△33	△32
流動資産合計	47,247	48,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,444	12,213
土地	11,198	11,110
その他(純額)	11,124	11,831
有形固定資産合計	34,767	35,155
無形固定資産		
のれん	1,299	1,214
その他	1,104	1,433
無形固定資産合計	2,404	2,647
投資その他の資産	10,561	10,162
固定資産合計	47,734	47,965
資産合計	94,981	96,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,541	5,313
1年内償還予定の社債	1,228	1,328
短期借入金	2,894	2,753
1年内返済予定の長期借入金	4,042	4,146
未払法人税等	484	1,257
賞与引当金	1,428	1,552
役員賞与引当金	99	—
その他	4,463	3,872
流動負債合計	20,182	20,224
固定負債		
社債	9,060	9,346
長期借入金	7,065	7,157
退職給付引当金	360	417
役員退職慰労引当金	278	286
資産除去債務	416	419
その他	3,127	3,061
固定負債合計	20,309	20,688
負債合計	40,491	40,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	30,563	32,126
自己株式	△3,917	△3,917
株主資本合計	57,283	58,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	977	681
為替換算調整勘定	△4,670	△4,505
その他の包括利益累計額合計	△3,692	△3,823
少数株主持分	898	917
純資産合計	54,489	55,939
負債純資産合計	94,981	96,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	56,353	55,605
売上原価	44,600	42,415
売上総利益	11,753	13,190
販売費及び一般管理費	9,409	9,603
営業利益	2,344	3,587
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	85	90
その他	188	150
営業外収益合計	283	246
営業外費用		
支払利息	223	144
売上割引	158	148
為替差損	64	71
その他	62	66
営業外費用合計	509	431
経常利益	2,118	3,403
特別利益		
有形固定資産売却益	36	4
投資不動産売却益	—	4
災害損失引当金戻入額	9	—
その他	1	0
特別利益合計	47	10
特別損失		
有形固定資産除売却損	19	28
減損損失	—	105
投資有価証券評価損	19	43
災害による損失	14	—
その他	11	12
特別損失合計	65	188
税金等調整前四半期純利益	2,100	3,225
法人税等	1,016	1,208
少数株主損益調整前四半期純利益	1,083	2,016
少数株主利益	10	17
四半期純利益	1,073	1,999

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,083	2,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△282	△296
為替換算調整勘定	△115	172
その他の包括利益合計	△398	△123
四半期包括利益	685	1,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	691	1,868
少数株主に係る四半期包括利益	△6	24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,100	3,225
減価償却費	1,460	1,386
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59	57
受取利息及び受取配当金	△95	△96
支払利息	223	144
売上債権の増減額 (△は増加)	142	△2,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,767	1,196
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△211	△123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△132	△274
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	146	△374
その他	△49	60
小計	1,813	2,642
利息及び配当金の受取額	95	96
利息の支払額	△226	△145
法人税等の支払額	△1,392	△349
営業活動によるキャッシュ・フロー	289	2,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,222	△1,781
有形固定資産の売却による収入	47	9
投資有価証券の取得による支出	△11	△8
定期預金の純増減額 (△は増加)	100	△177
その他	△68	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	△2,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19	△140
長期借入れによる収入	2,300	2,280
長期借入金の返済による支出	△2,578	△2,081
社債の発行による収入	991	984
社債の償還による支出	△479	△614
配当金の支払額	△436	△436
その他	9	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174	△63
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,059	△42
現金及び現金同等物の期首残高	12,707	5,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,648	5,593

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	40,285	11,203	4,865	—	56,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	1,397	14	△1,510	—
計	40,383	12,601	4,880	△1,510	56,353
セグメント利益	3,188	195	303	△1,343	2,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△1,343百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,346百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	42,062	8,813	4,730	—	55,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	1,082	19	△1,184	—
計	42,144	9,895	4,750	△1,184	55,605
セグメント利益	4,584	167	268	△1,432	3,587

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△1,432百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,433百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はない。